

8/27(土) 14:15～15:30
防災実践者による分野別のディスカッション
(2)企業の対応と自治体との連携

日本生活協同組合連合会 執行役員
青竹 豊 様

第1回 防災推進国民大会

2016(平成28)年8月27日

企業の対応と自治体との連携 ～生活協同組合グループの取り組み～



8月20日の熊本～仮設住宅、西原村、熊本城

日本生活協同組合連合会・執行役員 青竹 豊

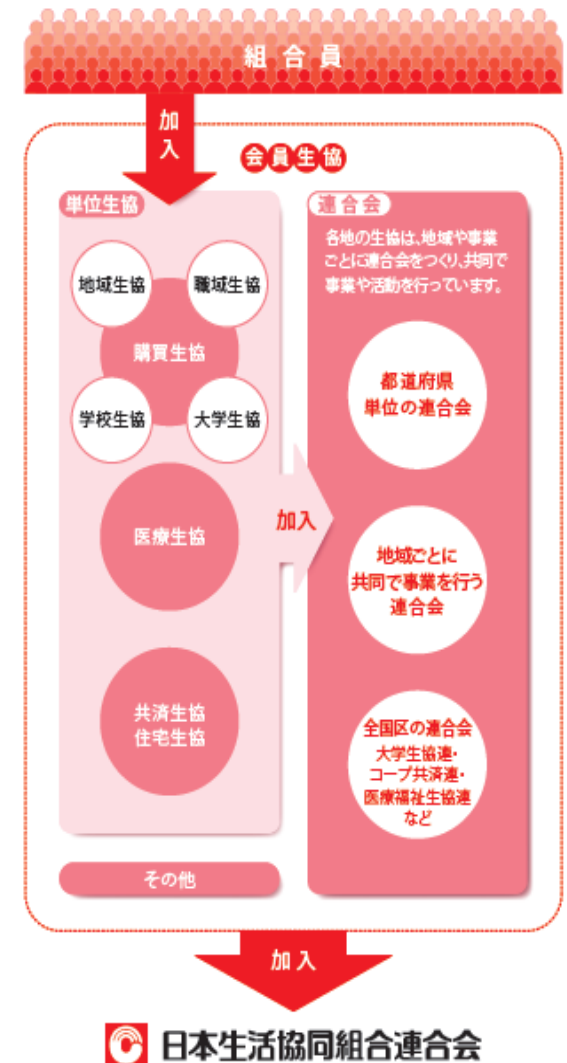
co-op

日本生活協同組合連合会

1.全国生協の組織概要

2015年度の全国生協の

- ・ 生協数 **559 (地域生協130)**
- ・ 総事業高 **3兆4230億円**
- ・ 組合員総数 **2831万人**
- ・ 地域生協への世帯加入率36.5%
→ **全国の世帯の約1/3が生協に加入**



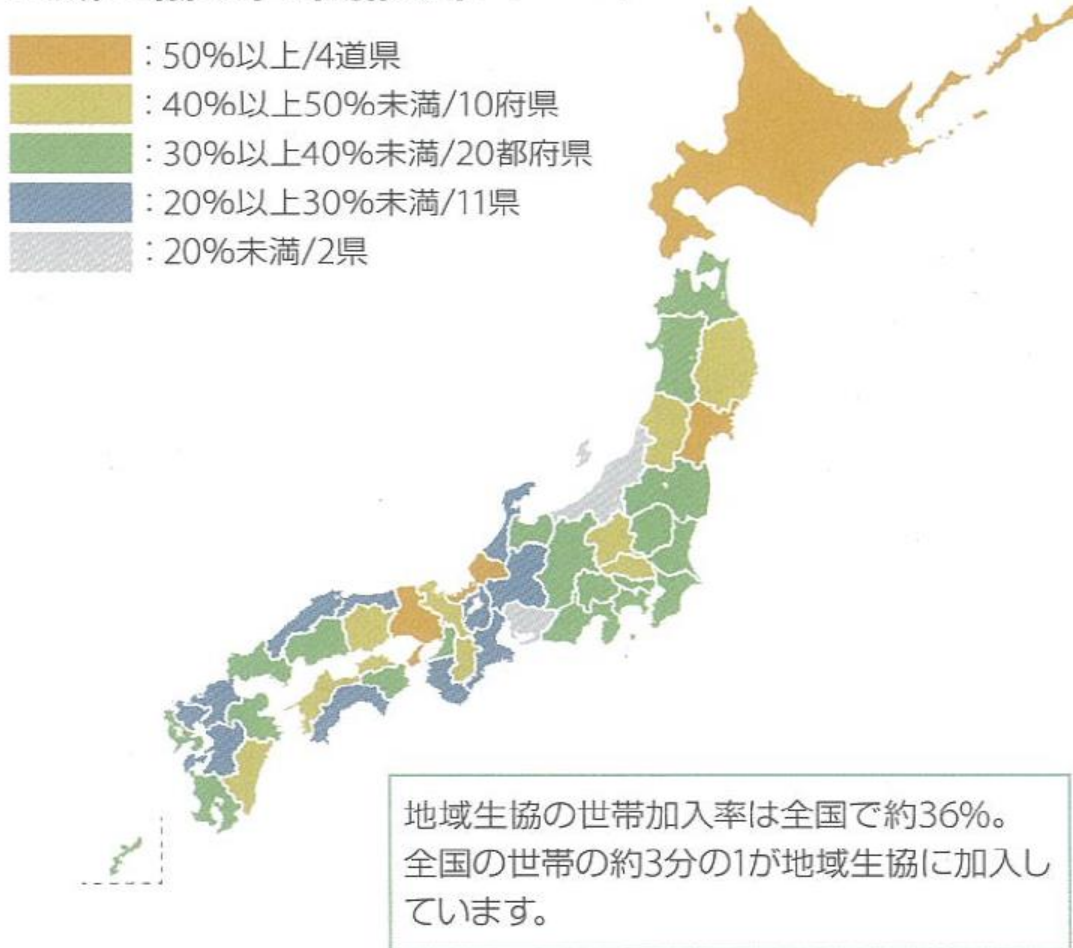
日本生活協同組合連合会

co-op

日本生活協同組合連合会

1-2.全国生協の組合員加入率(地域生協全体)

地域生協の世帯加入率 (2014年度)



全国上位	総世帯加入率%
宮城県	73.7
兵庫県	59.7
北海道	59.6

「緊急時における物資協定」 ～722組織と締結、被災時の 役割貢献

⇒46都道府県(宮崎県除く)、
657自治体、その他19

出所:日本生協連 第66回
通常総会議案書 (2016/6/17)

※「世帯加入率」は、組合員数を総務省発表による毎年度の住民基本台帳に基づく世帯数で割って算出したものです。

2.「生協(コープ)とは」

- 消費生活協同組合法(生協法、1948年)に基づき設立。
- 消費者が出資し組合員となって、ニーズに合った事業を利用する。組合員によるガバナンス。
- 宅配・店舗での商品供給、共済、医療福祉などの事業、消費者活動。
- 地域(県単位が原則)、職域・学校、大学に存立。
- 賀川豊彦(日本の生協の創設者)
 - ・1888～1960年。キリスト教社会運動、協同組合運動。1921年にコープこうべ生協(前身)創設、1951年に日本生協連初代会長。「たすけあいの組織」として生協を意味づけた。



3.大正時代から受け継がれる生協の被災者支援

■関東大震災(1923年)

- ・賀川は、1923(大正12)年、被災者支援のため東京に移住。
- ・消費組合、医療利用組合(新渡戸稲造と東京医療利用組合)、質庫信用組合を創設。ボランティア活動を開始。

■阪神・淡路大震災(1995年)

- ・コープこうべは被災者支援に尽力。全国の生協も応援。この経験が全国に受け継がれ、震災への備えを開始。自治体との物資支援協定(約700自治体)へ。

■東日本大震災(2011年)

- ・発災当日より被災地の生協による被災者支援。
- ・全国の生協も人的・物的支援を組織的に実施。
- ・福祉施設を回って必要な物資を聞き取り支援。仮設住宅でのサロン活動など。



【参考】「生協の被災地支援活動調査」報告書

－2011年 厚生労働省 補助事業調査－

①生協は行政の一時的な代替機能

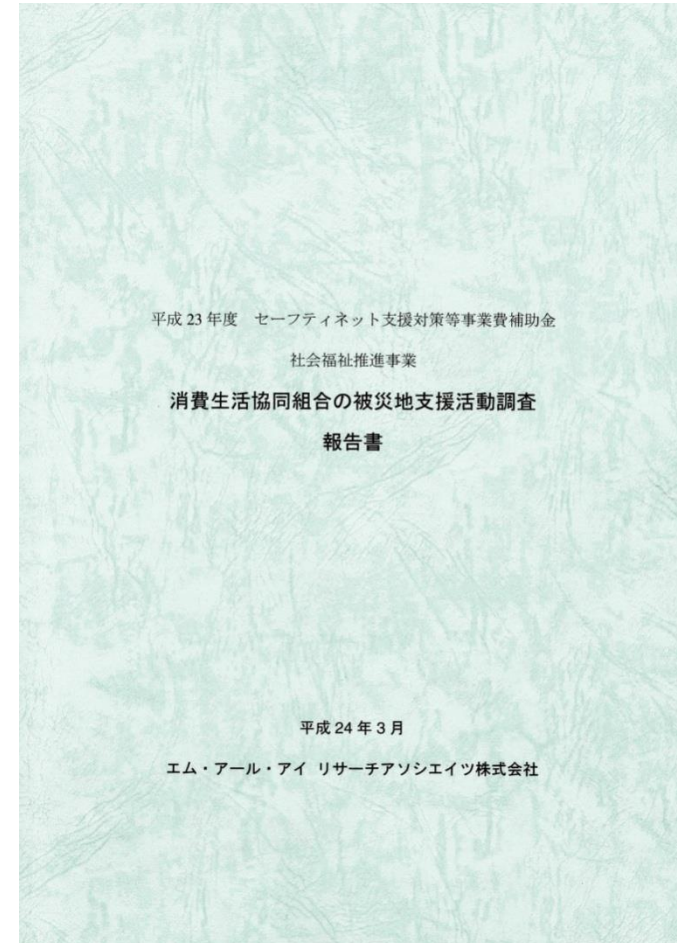
「共同購買や医療、共済等の公的な使命を担う生協は、一時的に機能しなくなった行政・・・を代替する主体の一つとして、十分な資格と能力を有する」

②生協の総合的な対応力を持つ組織

「緊急医療や災害支援物資の供給から訪問活動やボランティア等による心のケアやコミュニティの再生、購買力・商品企画力を活かした産業の復興まで、総合的な対応力を持つ組織」

③生協の特長は包括性

「このような包括的な対応は、生協の特長を活かせる重要な貢献」



4.大規模災害時に生協が被災地で行うこと

- ①被災直後から、店舗での営業を再開する
- ②行政に協力して防災物資拠点に支援物資をお届けする
- ③宅配組合員に対して、お見舞い活動を行なう
- ④お店や宅配の事業を通常営業に再開させる
- ⑤共済金のお支払いを行なう
- ⑥被災者支援のボランティア活動の輪を広げる



《会員生協》

1) 被災者支援と受援

被害を想定した対策の準備

2) 地域で多面的支援

被災地・被災生協支援に向けた
備え

《日本生協連》

1) 司令塔として態勢

全国災害対策本部の役割を発揮
する

2) 事業継続の責任

CO・OP商品を全国に供給し
続ける

4-2全国災害対策本部は段階に応じた支援対応

事前準備	初 動	緊急支援	復興支援・事業再開
災害発生 以前 ※必要な課題をガイドラインとして提示	・災害発生から全国災害対策本部による指揮を開始。 ・情報収集、緊急支援物資や先遣隊の派遣。 概ね1～2日程度	・緊急支援物資を中心とした支援。 ・地域復興、事業再開への準備を進める期間。 概ね1週間程度	・被災地の生活・コミュニティ復興支援を開始。 ・被災地生協の事業再開が進み、事業再開が本格開始。 概ね1ヶ月程度

各段階における連携計画

被災地対策本部⇔全国災害対策本部(日本生協連)⇔被災地以外の生協

4-3 緊急支援物資はプッシュ型対応で事前準備

＜発災直後に、優先的に送り込む物資リスト(2016/3/21より)＞

用途	商品名・規格
飲料水	CO水2リットル
緑茶・烏龍茶	CO緑茶・烏龍茶2リットル
パックご飯	CO炊きたての味おいしいご飯
レトルトカレー	COレトルトビーフカレー 中辛210g
水産缶	COさばみそ煮 190g<<EO6号缶>>他
FDスープ	COたまごスープ・もずくスープ他5袋入
割箸	CO元禄箸 100膳(袋入)
ティッシュ	COウェットティッシュ 150枚(容器)
ラップ	CO電子レンジにも強いラップ 20m・50m
調理火力	COカセットコンロヒートパネル付3kW
調理燃料	COガスボンベ 250g×3本
乾電池	COアルカリ乾電池(LP) 単1×4P



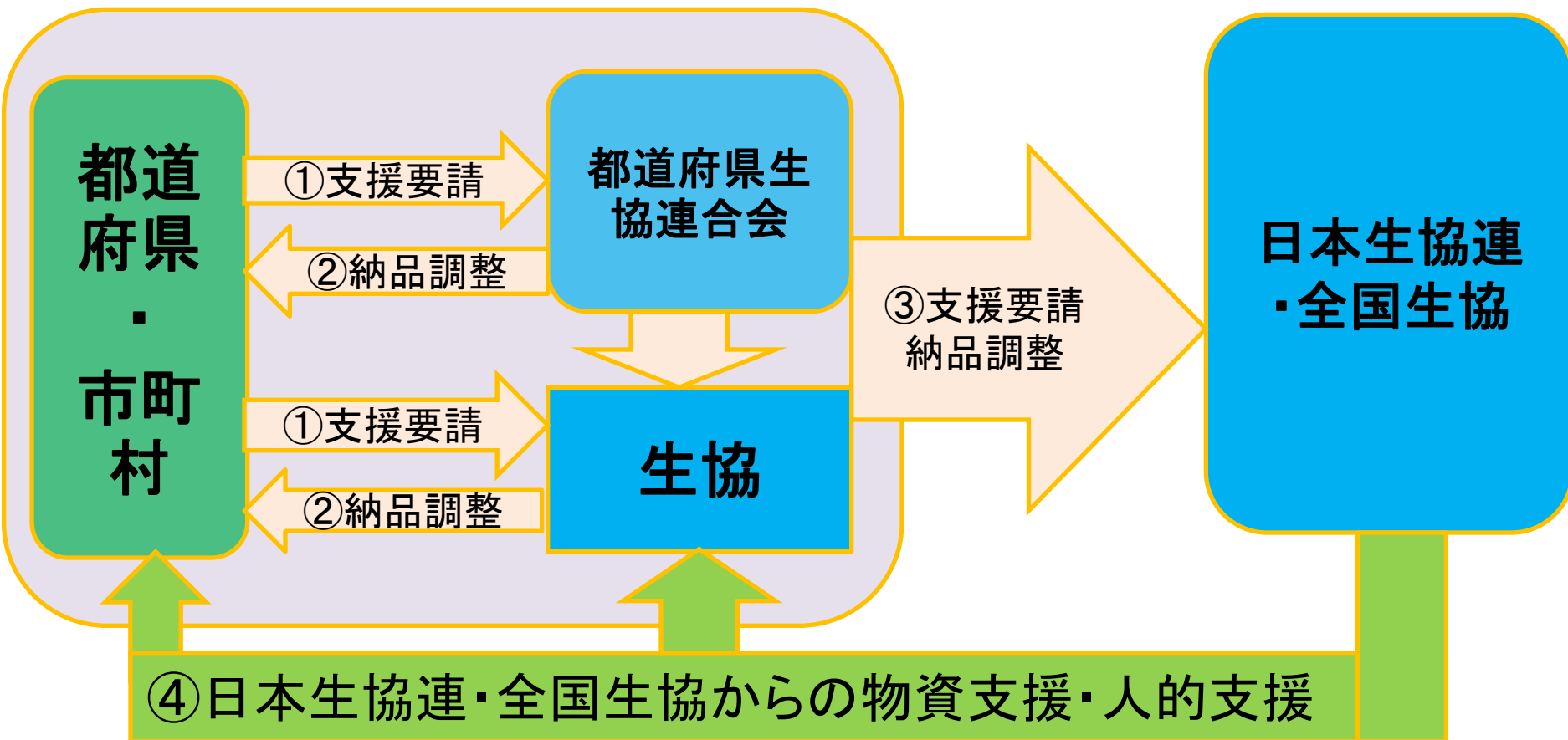
- ①首都圏・兵庫県の物流センターに緊急支援物資を備蓄。先入れ先出し方式で管理。
- ②発災当日に10 t 車10台で出荷する計画。
- ③CO・OP商品製造委託先とは追加生産の優先協定締結。
- ④配送は日本生協連子会社が担当。状況によっては物流会社からの協力(協定締結済)

4-4 大規模災害発生時の自治体との連携

「災害時緊急支援物資協定」の初動発動フロー～生協間支援は「対向支援」のイメージ

【被災地】

【非被災地】



※⑤請求・精算～「災害時緊急支援物資協定」にもとづき、後日、行う。

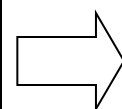
4-5.生協BCP(事業継続計画)の推進

【地域ごとのリスクに応じた広域BCP策定と検証訓練の推進】

全国生協
BCP計画

×

行政の被害想定
想定シナリオ

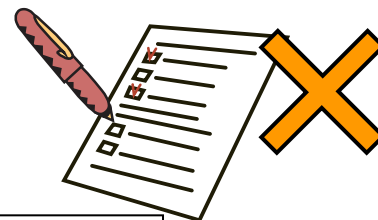
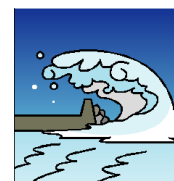


地域版

- ・首都直下地震(2013)
- ・東海地震(2014)
- ・東南海地震(2015)

★九州エリア災害マニュアル(台風・水害、地震)策定
を2016/3よりスタート

※全国各地の災害リスクの度合いが異なるため
一律的な対策準備を求めることは困難
リスク・実情に見合った計画



※「生協における事業継続計画(BCP)策定のための手引き(2016/3)」
を策定し、全国の生協でのBCP策定構築をより推進

4-5.震災の教訓を生かし、地域防災の取り組みを推進・継続

- ✓ 組合員や地域の方々が参加した防災学習「コープぼうさい塾」「わがまち減災Mapシミュレーション」を全国の生協で開催
- ✓ 組合員・地域の人々のネットワークをひろげ、「いざ」という時、一番大切な地域の中でのつながりを強める
- ✓ 消費者向けの防災学習の推進～被災地の経験を受け継ぐ内容



自治体主催の防災訓練に参加(愛知県生協連)



「コープぼうさい塾」の様子(高知県生協連)

5.東日本大震災への継続した支援

発災以来、義捐金として **約35億円**

「くらし応援募金」5年間の取組み **累計約7億円**

2016年から「くらし・地域復興応援募金」にシフト（現地がより主体的に活用）

ボランティア活動 **累計約7万人**



ふれあい喫茶



就学時保養



事業を通じた支援（福島応援隊）



ボランティア交流会・感謝のつどい

6.熊本地震への支援

全国の生協から人的・物的支援が行われています(継続中)。

- ・緊急募金 約 10億円
- ・人的支援 約 2,500人
- ・物資支援 約 71.5万点
- ・炊き出し 25回、約 4,800食

(2016年6月13日現在)



生協くまもと 店頭募金活動



避難所での炊き出し支援

6-2.熊本地震の支援の流れについて

発災直後から、熊本現地との連携、対策本部の立ち上げ

- ①4/14前震時～21:26の震度7発生直後から、被災地生協役員との連絡、翌15日9:00に第1回対策本部会議
- ②4/16本震時の対応～1:25に再び震度7の「本震」が発生したため、対応レベルを急遽引き上げ、現地状況把握の先遣隊派遣決定
- ③支援物資の送り込み～4/16(土)被災地に対し「パン8,334個」「水(2ℓ)2,880本」を提供。生協店舗に来店された地域の方へ無償でパンや水を提供。
- ④5月～「コープ被災地支援センター」を発足、地域ニーズをくみ取り、くらしとコミュニティ再建をサポートをスタート。

6-3.熊本地震の支援について

生協のプロフェッショナル力を活かし、地元自治体と協力

- ①厚生労働省からの人員派遣要請～4/19に福岡入り、4/20から被災地での支援物資の荷捌き等に対応。宮城県、埼玉県、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、愛媛県など41名。宿泊場所確保が課題。
- ②熊本市から物資要請への対応～物資支援協定に基づき、「うまなか・よかなスタジアム」や避難所への物資送り込み
⇒避難所で個別の火気の使用を禁止しており、物資もスプーン、紙皿、紙どんぶり、ブルーシート、ロープ、布テープ、レジ袋、ゴミ袋の要望が出され、全国の生協で手分けして調達、被災地にお届けした。
- ③避難所を巡り、ニーズを聞き取って物資支援や活動サポートを実施。
- ④生協の支援活動

①緊急人員派遣

②高齢者・障がい者生活支援

③ボランティアセンター運営支援

④組合員募金

⑤地元生協事業再開支援（生活インフラとして）

【さまざまな被災者支援の取り組み】



✓ 地元生協から被災者へ救援物資をいち早く提供



左: 4/16(土) 生協くまもとコープ春日店でのパン・水の無償配布、カップ麺等の販売の様子(早朝の地震で天井が落ち開店できず店頭にて)
右: 救援物資が不足している避難所への物資支援の様子

【さまざまな被災者支援の取り組み】

✓ 避難所で被災者にちゃんぽんの炊き出し実施



4/20(水)熊本市中央区開新高校(避難所)で実施した「水俣ちゃんぽん」の炊き出しの風景



5/10(火)生協くまと水俣本店3階レストランのシェフによる「水俣ちゃんぽんチーム5名(食堂課3名・食品課2名)」による山西小学校体育館での炊き出し風景。

【「うまなか・よかなスタジアム」や避難所への物資送り込み】

co-op newsletter

熊本・大分 復興支援ニュース_13 (旧 平成28年熊本地震情報)

2016.04.27 Wednesday

日本生協連 広報部



現地情報(4/25時点) ～コープ九州対策会議等からの情報～

◆熊本市の支援物資集積所「うまなか・よかなスタジアム」に、物資協定にもとづき支援物資を納品しました。事前に要望を聞いてそろえたラップと割り箸は「不足していて助かる」と好評でした。

◆市内の小学校をはじめ10か所の避難所にも支援物資を配送しました。

◆益城町の広安小学校では、常駐している町役場の職員に、避難所の現状(避難者が600人から800人に増加)を聴き取りました。炊き出しのごはんにあう、すぐ渡せて栄養価の高い食品が欲しい旨、要望いただいています。

◆益城町と熊本市東部では、家の倒壊が著しいエリアがあり、水道がきていません。益城町は23日昼頃から水が出始め、電気は来ているが都市ガスは復旧していません。熊本市内は路面電車、バスは動き出し、ガソリンスタンド・コンビニ・スーパーの大半が営業を開始しました。

◆南阿蘇方面への交通路は限られ、宅配はお届けまでに時間を要している状態です。



「うまなか・よかなスタジアム」へ
緊急支援物資を配送



4/23熊本県生協連災
害支援物資センター
での積み込み

【被災者へ生協店頭での健康相談会の実施】

🗨️ 現地生協の状況(5/2時点)

4/27、生協くまもと「コープ春日」の店頭で「健康チェック 健康相談会」が実施されました。この企画は、熊本県生協連・生協くまもととならびに全国医療福祉生協連がタイアップして実現したものです。

当日は、鹿児島医療生協、大分県医療生協、佐賀県医療生協、医療生協健文会などの看護師、歯科衛生士、医療ソーシャルワーカーなど13人が対応されました。

当日は、130人の方が健康チェックに参加されました。参加者の72歳の女性は「嬉しかった。ホッとした。病院に行くのを忘れていました」とコメントされていました。

愛媛医療生協の水本潤希医師は「被災と直接関係のない相談もあった。普段なら、かかりつけ医に相談しているはずが、被災の影響で受診までに至ってない方が多いと感じた」と話されていました。

次回は5/6に開催予定です。



* 本記事は、医療福祉生協連発行「熊本地震被災支援ニュースNo.11」より引用させていただきました



4/27
生協くまもとコープ春日店
健康チェック 健康相談会の様子

【熊本県 蒲島知事にお見舞い訪問】

co-op newsletter

熊本・大分 復興支援ニュース_17 (旧 平成28年熊本地震情報)

2016.05.23 Monday

日本生協連 広報部

日本生協連の浅田会長らが熊本県庁をお見舞い訪問しました

5月20日、日本生協連 浅田代表理事会長、新井副会長、笹川組織推進本部長が、熊本県生協連 吉永会長理事ならびに大谷専務理事とともに、熊本県庁をお見舞い訪問しました。

蒲島郁夫熊本県知事と会談し、被災の状況、復興への取り組みについて伺いました。さらに、復興に向けて生協が果たす役割について意見交換を行いました。

蒲島知事は本震以降、これまで1500回を超える余震が続いていることに加え、さらに今後の大きな余震の恐れを危惧。「終わりのない地震の恐ろしさを植えつけられた」とおっしゃると同時に、食料や水を迅速に供給した生協の初動体制に対して感謝の言葉をいただきました。



【益城町体育館で、高齢者・障がい者支援の取り組み】

co-op newsletter

熊本・大分 復興支援ニュース_18

(旧 平成28年熊本地震情報)



※上記ロゴはコープ九州事業連合作成
「熊本地震支援ロゴ」です

2016.05.30 Monday

日本生協連 広報部

益城町総合体育館での高齢者・障がい者支援について

今回の地震により、甚大な被害を受けた益城町および熊本県高齢者障害者福祉生協より熊本県生協連へ、被災地の高齢者・障がい者支援要請がありました。

益城町等では被災により、行政機能が一部麻痺しており、災害の最弱者である高齢者・障がい者等への支援が喫緊の課題となっています。

熊本県生協連からの要請を受け、日本生協連では5/9に先遣隊を益城町へ派遣し、支援を開始しました。

益城町総合体育館では介助が必要な高齢者の入浴介助や食事配膳、益城町の介護老人福祉施設では重度介護者への介護・介助、障がい者が一時的に避難している施設での入浴介助や見守り支援等を行っています。



避難所の外で、避難者と語る
コープあいち 尾崎正悟さん。

丁寧に声をかけながら避難者へパン
を配る宮本晃輔さん。普段はコープあ
いちのデイサービスセンターに勤務し
ています。

派遣元生協との調整を務める
現地コーディネーター
広島県生協連の岡崎晃さん。



避難所のあちこちに
貼られた寄せ書きや
メッセージ。



【被災地ニーズに対応するために、被災地支援センターの開設】

co-op newsletter



熊本・大分 復興支援ニュース_19

(旧 平成28年熊本地震情報)

※上記ロゴはコープ九州事業連合作成
「熊本地震復興支援ロゴ」です

2016.05.31 Tuesday

日本生協連 広報部



「熊本県生協連コープ被災地支援センター」開設しました

(設置の目的)

地震発生から約1カ月が経過し、避難生活の長期化や仮設住宅での生活が始まるなかで、くらしやコミュニティの再建のための様々な支援が必要とされています。このような状況のなか、地域のニーズに対応した取り組みの推進を図るため、「コープ被災地支援センター」を開設しました。



(活動の概要)

生協くまもと旧東支所(熊本市東区)に設置し、ボランティアコーディネーターを2~3人配置(2人は常駐)します。具体的には、地元の災害ボランティアセンターと連携し、引っ越し支援や家具片付けへの人員派遣、避難所・仮設住宅での炊き出しの調整などに取り組み、設置期間は5/26~6/30の予定です。



【避難所で生活している子供たちへの支援活動】

避難所で生活している子どもさん対象の田植え体験の実施



避難所からやってきた子どもたちもいたため、服などが汚れないように、生産者の方が操縦する田植え機に同乗しての田植え体験。子どもたちからは「こんな機械で田植えが行われているなんて知らなかった」「苗をまっすぐ植えるのはとっても大変だった」などの声が聞かれました。



子どもたちは田んぼにすむ
色々な生き物を見つけて歓声をあげていました。

【温かい食事の提供～炊き出しの取り組み】

co-op newsletter



熊本・大分 復興支援ニュース_22

(旧 平成28年熊本地震情報)

※上記ロゴはコープ九州事業連合作成
「熊本地震復興支援ロゴ」です

2016.07.11 Monday

日本生協連 広報部

今号では、熊本県における生協の炊き出し支援をご紹介します。

**避難所の方々に温かい食事を。組合員と職員で、
コープ商品を使った炊き出し支援を行っています**

5月半ばから始まった熊本県宇城市の炊き出し支援は、生協くまもとの組合員とパルシステムの職員を中心に毎週、夕食・昼食の各1回ずつ行われています。

6月28日、豪雨の中で炊き出しに参加した組合員の松村佳子さんと井上文代さん。宇城市内の避難所『希望の里サン・アビリティーズ』の玄関口に到着した職員がテントを設営し、長机を並べると、さっそく調理スタートです。プロパンガスのコンロで湯を沸かしてアルファ米に注ぐ。寸胴鍋で『CO・OP骨取りさばの味噌煮』を湯せんする。『CO・OP酢の物ベース』でわかめを和える。手際よく調理が進みます。



【ボランティア活動の実施～引っ越し支援】

co-op newsletter



熊本・大分 復興支援ニュース_24

(旧 平成28年熊本地震情報)

※上記ロゴはコープ九州事業連合作成
「熊本地震復興支援ロゴ」です

2016.07.25 Monday

日本生協連 広報部

全国の生協職員ボランティアは、被災地での引っ越し支援を行っており
7月19日現在53件の実績となっています。今回は、7月2日の様子をご紹介します。



傷をつけないように慎重に、荷物を搬出。
できるだけたくさんの荷物を積めるよう考え
ながら、声をかけ合いながらの作業です。

まとめに代えて① 一生協の課題

1.「日本全国どこでも大規模な地震が発生する」 という認識に今一度立つ

- ⇒防災、災害対応、事業継続へしっかり準備。
- ⇒行政、社協、NPO、企業との日常的連携。
自治体BCPとの連携必要。
- ⇒防災の社会システム整備にむけ提案。

2.生協自らのレジリエンス力を高めていく

- ⇒BCPに基づく訓練、見直しを継続。
- ⇒医療福祉生協など総合力発揮必要。
組合員参加で地域防災力に寄与。



まとめに代えて②--行政への期待--

3.行政との連携強化における問題意識（参考）

- ⇒より生活者の視点、災害弱者の視点に立った備え・支援を進める。
- ⇒災害時は被災者ニーズをきめ細かく把握。
- ⇒民間のプロフェッショナル力（調達、仕分、配送等）を活用できる体制づくり。
- ⇒県、政令市、市町村間の一層の連携強化。
社協や民間の関係者の顔合せや訓練。
- ⇒ボランティアをマッチングするため、自治体の一層の役割発揮、民間の後押しに期待。

ご清聴ありがとうございました